

## 第4回市民自治推進委員会議事概要

1 日 時 令和8年3月27日（金） 10：00～11：50

2 会 場 鳥取市役所駅本庁舎 6階 第8会議室

3 出席者

(1) 委 員 稲垣委員、甲田委員、清水委員、鈴木委員、椿委員、中川委員  
西原委員（50音順）7名出席

(2) 鳥取市 協働推進課：小森課長、酒本課長補佐、西谷主事

4 議 事

(1) 報告事項

① 前回の委員会以降の本市の取組報告

- ・鳥取市自治基本条例の逐条解説の完成報告
- ・協働のまちづくりの推進にかかる職員研修の開催報告

②公民連携デスクの見直しについて

(委員長)

事業を継続して実施していくためPDC AサイクルのA（A c t）の部分の改善をしていくとのことである。内容について質問や意見等あれば発言いただきたい。

(委 員)

これまでに民間事業者等からどのような提案があったか。

(事務局)

資料1の1ページ目の下部に、全てではないが事業化の事例を掲載している。一つめの株式会社 LIMNO から提案いただいた「Microsoft Office ソフト利活用スキル向上サポーター事業」は、鳥取市職員を対象とした Microsoft Office ツールのサポート窓口を開設するという提案である。これは、市職員の Microsoft Office ソフト利活用に向けたサポート窓口を開設し、問い合わせ対応等を行うことで、双方のスキルアップを図るとともに、本市では業務効率化により、質の高いサービス提供に繋げることを目的としている。

次に、花王グループカスタマーマーケティング株式会社から提案いただいた「ア

クティブシニア講座の提供」である。地区公民館で、アクティブシニア向けの「健康」、「衛生」、「ビューティー」の分野を軸とした講座を実施していただいた。

(委員)

紹介のあった事例は全て市外の事業者からの提案か。地元事業者からの提案はないのか。

(事務局)

株式会社 LIMNO は、本社が市内にある地元事業者で、花王グループカスタマーマーケティング株式会社は、本社は市外である。現在、市内の民間事業者等からの提案が少ない状況である。公民連携デスクの存在をご存じでない地元事業者も多いのではないかと考えており、周知により増やしていくことを考えている。

(委員)

例えば、市が行う公共工事に対しての提案など、提案した事業者が自らを優位にするための提案もあるのだろうか。つまり、特定の事業者への利益誘導になるような提案であってもよいのか。

(事務局)

既存の公共工事の発注などは、公平性や競争性を担保できる入札等の制度によって対応すべきだと考えている。公民連携デスクでは、あくまでも提案者が持つアイデアやノウハウを生かして、提案者だからこそ実現できるような提案を求めているので、一般的な工事発注とは分けて考える必要がある。また、営業色の強い提案については、対象とならないことを明示しており、区分けはしっかりしていなければいけないと考えている。

(委員)

民間事業者等からは様々な提案が寄せられると思うが、あまり型にはまらない提案があってもよいと思う。区分けはしっかり市が行うとしても、その他はある程度自由に受け入れていくようにしてほしい。また、県外の事業者からの提案だけではなく、地元事業者からの提案をさらに取り上げてほしいと思う。

(委員長)

この制度の重要なところは、「三方良し」という、行政、市民、事業者それぞれにとって良い提案というところだと思う。

説明資料に、「民間事業者等への積極的な情報発信・連携強化」として、鳥取商工会議所や鳥取市ボランティア・市民生活センターとの連携が挙げられているが、実際に市からの情報発信について連携を取っていただいたら、提案は活性化するのだ

ろうか。

(委員)

どこまで事業者の目に留まるかだと思う。鳥取商工会議所が実施している情報発信経営情報サービス「とりビジ」は、公式 LINE アカウントを活用したものであり、「とりビジ」のアカウントを友だち追加されていなければ情報は届かない。また、公式 LINE の仕組み上、管理者は、どのような方が友だち追加をされているか分からない。

鳥取商工会議所では、市内2, 200社に対して会報を発行しているので、会報に折込チラシを挟むなどの手段の方が有効だと思う。県や市も、他業務でよく折込をされているので、活用されればよいと思う。

(委員長)

事業者に対するプッシュ型の情報発信は有効だと思う。NPO法人の立場で、何かご意見はないか。

(委員)

何を提案するとどうなるのかというイメージが、端的に分かりづらいのではないか。先ほどまでのやり取りにもあったように、分かりやすく入札事業者が手を挙げてきた場合や営業目的の提案といった場合は除外した方がよいと思うが、例えば、子ども食堂を実施するNPOが、自分たちの取組を全市に広げたいといった提案も、提案方法によって対象外にされてしまう可能性もあるのではないかと感じた。NPOの事業拡大が目的だと受け取られてしまうと、現在の基準では対象外と判断されるのではないか。今の状態では、対象となる提案の間口が狭くなり、事業者も提案しようがない状況にもなりかねない。

特に、営利法人や非営利法人も、「事業化」となるとどのように稼いで持続可能な仕組みとしていくのかといったビジネスモデルを考えなければならないと思うが、“無償でサービスを提供すると市民が助かる”といった趣旨になってしまうと、地元事業者にはそのような対応ができる体力のある事業者はなかなかないと思うので、提案も集まってこないことになってしまう。

市としても判断が難しいとは思いますが、判断を厳しくすれば、手を挙げる事業者も少なくなると思う。だとすれば、市側で、確実に事業化できそうな事業者を発掘するチームも並行して作るなどしなければ、市が抽出した地域課題を提示して提案を募集したとしても、提案は挙がってこないのではないか。

公民連携デスクを通せば、今までできなかった新しいビジネスを生むきっかけを市と考えることができ、その結果として市民サービスの向上につながっていくのだという見せ方でなければ、ただ無償で技術提供を求められても、提案件数は増えな

いと思う。市社会福祉協議会や鳥取商工会議所と連携するなどしてプレーヤーを探し、実例を増やしていくしかないのではないか。

NPO側としても自分たちのサービスがもっと多くの市民の方にお届けできて、自分の組織としても大きくなっていけるといった過程が見えてこないとならぬと提案には至らないと思うので、このあたりがポイントになるのではないかと思う。

(委員長)

今のご意見を聴いて、提案者が納得できることが大切であると感じた。事業のゴールが見えなければ、事業者もエネルギーをつぎ込んでくれない。情報発信の方法や審査、採択の透明性が確保される必要があると思う。

(委員)

「三方良し」という言葉が出てきているが、これまでの提案で三方良しになっていない提案とはどのようなものか。また、採択事業について成果・効果の検証は行っているか。

(事務局)

三方良しとならない提案とは、事業者の製品、システムや保有技術の導入に関する提案など、営業色の強いものが挙げられる。

また、成果・効果の検証については市として苦慮しており、現段階で成果検証の仕組みを構築できていない。数値として明確に成果が測れることが理想ではあるが、特に市の財政負担を伴わない事業や比較する施策がない場合などは、事業化によって得られたアウトカムを把握しづらいのが現状である。

## (2) 協議事項

### ① 参画と協働のまちづくりフォーラムについて

(委員長)

このフォーラムは単なるイベントではなく、市民と行政が協働して地域の未来をつくるための、対話と学びの場という位置づけで開催してきている。前回のフォーラムの資料をひも解くと、「このフォーラムは、市民一人ひとりが真に豊かに暮らす地域社会を目指すため、市民参画と市民活動の推進に向けた機運を高めるとともに、参画と協働のまちづくりの重要性について考え、協働意識の向上を図ることを目的として2年に一度、参画と協働のまちづくりフォーラムを開催している」と書かれている。ここにフォーラムの目的や意義が語られていると思う。つまり、市民参画の促進、協働のまちづくりの重要性の共有、地域課題を自分ごととして考える機会の創出を目的として開催するものであり、地域コミュニティの強化のヒントにしたり、地域の知見を

共有して未来の方向性を描くための、対話と協働のプラットフォームとなるものと考えている。この目的や意義を明確にして、フォーラムの企画について考えたいと考えている。

スケジュールについてのご意見はどうか。前回の委員会の案ではフォーラムの開催時期は8月頃だったが、今回の資料では10月頃ではどうかという案になっている。本日の委員会である程度コンセプトを決めることができれば、会場を仮押さえすることができるのではないかと考えるがいかがか。

(委員)

了。

(委員長)

第3回市民自治推進委員会が出た意見がまとめられているが、キーワードとして「担い手不足」が挙げられていた。担い手不足も課題だし、人材を発掘したとしても、地域の仕組みづくりをしっかりとっておかないと、その素晴らしい力を生かすこともできないと思うので、このキーワードは良いと思った。また、同じく資料にある「これまでの地域のしくみからこれからの地域のしくみを考える」というのも良いキーワードだと思った。地域の仕組みとして、変えてよいものと変えてはいけないものがあると思う。地区会長会などでも情報共有をしているが、「結論は出なくても話し合う場があるとよい」と言われる方もある。

本当に危機的な状況にある地域が多い。互いの課題を共有する場という意味でも、このフォーラムは大きな意味があると考えている。テーマ・コンセプトについてご意見等があればお願いしたい。

(委員)

私は地域で8つか9つほど役を受け持っている。昔からある役を、人が減っているにもかかわらずそのまま残している。役をしていない人からは大変そうに思われてしまうし、実際大変なので、役を受けてくれる人と絶対に受けてくれない人に二極化しているように思う。地域をどうしていきたいのかきちんと意見交換をしながら関わらないと、若者にバトンを渡したくても「手が足りない」と断られてしまうのではないか。

一方で、PTAが終わった後の保護者が、引き続き地域に関われるような動きを仲間と始めている。子どもが中学校を卒業すると地域でのPTA活動が終了するが、保護者の中には地域で何か活動をしてほしいと思っている人もいる。そのような人を束ねていくような動きを自主的に始めている。地域との関わり方が、世代ごとに明確に異なっているので、もう少しそのあたりの差が滑らかになるとよいと思う。

若者世代の地域活動への誘い方が難しいと感じている。若者世代に対して、活動に

関わってほしいと伝えても、本当にその活動が必要かと問われると、必要性を説明しにくい活動もいくつかあるので、そのあたりの難しさはある。ただ、自治会加入率が100%近く、世帯数も多くはない地域なので、子どもが暮らしている家庭がどの集落にどのくらいあるのかを補足しやすいサイズであることはまだ救いであると思っている。市街地のように自治会加入率が低い地域で、もはや誰が住んでいるかわからない状況に比べると、地域活動に巻き込みやすい環境ではあると思う。

(委員長)

近年はPTAを廃止する学校もある。私の地区でも昨年改革があり、学級代表などの仕組みがなくなった。執行部だけ選出して、事業の実施のたびに協力してくれる保護者を手挙げ方式で募り、何とか回っていると聞いている。本日の資料にある市民アンケート結果によると、「PTA活動に参加したことがある人」が1割程度しかいない。これまでの地域の担い手づくりが崩れてきている一番の典型だと思う。20年～30年前は、PTA活動で地域デビューをして、できる範囲で少しずつ地域の役を受けていくという流れがあったが、この流れが壊れて、今は地域活動に関わることなく離れていってしまう人がいる。

また、「今後、地域の活動へ参加したいと思いませんか。」という設問に対して、約4割が「必要な地域活動には参加したい」と回答しているにもかかわらず、「過去1年にあなたが参加した地域の活動がありますか。」という設問で、防災訓練等に参加したことがある人は2割に留まっている。この市民アンケートや、昨年10月に実施した町内会向けアンケート等を参考にしながら考えれば、今の課題が何で、どんなプランを考えて実行すれば、この人たちと一緒に自分ごととして地域づくりを進めていけるかということ、フォーラムに取り入れやすくなるのではないかと思う。

(委員)

これまでの議論で、PTA活動が終わった世代が地域から離れてしまうという話題があったが、これに関連して私の地区の取組を1つ紹介したい。私の地区では町内会長を退任した皆さんで構成する懇話会を作って、研修や地域貢献活動を行っている。一度町内会長を退任された方でも、こうして地域とのつながりを継続することができる。PTAでも、活動が終わった保護者のOBを集めて懇話会を作ってはどうか。そうすれば、ずっと地域に関わってもらえることができるし、その中から担い手が生まれるかもしれない。

(委員長)

単身で、PTAの経験も地域との関わりもなく過ごしている人は、今後どのような形で支え合うことができるのだろうと思う。そのような人たちにも、何らかの形で地域との関わりが生まれるような取組や仕組みづくりも課題であると思っている。

(委員)

鳥取市は広くて、地区の数も多く現状も異なる。防災など命に係わることであれば鳥取市全体のテーマとして開催してもよいかもしれないが、例えばまちづくりの取組の事例紹介であれば、いくつかのパターンを設けてもよいのではないかと思った。

私が暮らしている地域でも、次の担い手や地域に関わる人が年々減っており、見直しや工夫をしながら取り組んでいる。これまでは1人で担っていた役について、2人とか3人で一緒にするのでよければやると言ってくれる人たちがいないだろうかと声かけを行ったところ、若いお母さんが2人でやると手を挙げてくれた。複数人で担うことで、負担感も分散できた。現在、私の地域の役員は子育て世代の女性が増えており、役員のLINEグループを作成し、余裕があるときに情報を確認できる環境を整えている。また、「皆さんが絶対にこのイベントに関わってください」という雰囲気は出さずに、無理のない範囲で、その都度関われる人たちを誘い合ったりしてくれているようだ。このような意味で「これまでとこれから」という見方をしてみる機会にするのもよいと感じた。

(委員長)

おおよそ課題は見えてきたが、それらをつなぐものとして、地区公民館が一つのキーステーションになるのではないかと思う。地区公民館は住民に最も近い行政の出先機関である。単なる施設としてではなく、公民館職員がコーディネーター役になり、地域と人を結びつけていく場所として、地域課題を解決する場所になるのではないかと考えている。このような視点も取り入れたフォーラムの内容にできれば、来場した皆さんがフォーラムから持ち帰ったアイデアをヒントに、それぞれの地区ならではの取組に変えていけるのではないか。

行政の力も必要である。行政と住民をつないで循環していくことが良い地域につながるのではないか。

さらには、事業者も地域づくりの一つのパーツとして強みを持っている。事業者を巻き込んだ地域づくりできればよいと思う。社会貢献活動に取り組みたい事業者もたくさんあると思うので、そのような取組も紹介できるフォーラムになれば、テーマも幅広くなり、さまざまな視点を持った人が参加してくれると思う。

一番大事なものは、参加したら何か良いヒントがもらえるというワクワク感があることだと思う。そのようなフォーラムにするためにどうすればよいかご意見等をいただきたい。

(委員)

私の地区では今まで地域住民と地区公民館、学校のつながりを中心に考えていたが、

この中に事業者の皆さんを呼び込むのは良いアイデアだと思った。これまでは、地域とともに歩みたいと思っている事業者の皆さんが地域に関われる機会がなかったので、そのような機会を作っていくことは良いと感じた。

(委員長)

これまでの議論の中にもあったが、さまざまな事例発表やパネルディスカッション、フロアディスカッションなどができるような会場を確保するのはどうだろうか。ワークショップ形式にすると大人数での開催が難しいので、パネルディスカッションを基本としてフロアからも自由に意見を言えるようなフォーラムにしてはどうか。先ほどの、懇話会を結成により顔の見える人間関係が繋がっていった事例や、ママ友でつながって地域づくりに関わった事例、事業者を巻き込んだ事例など様々な種類の事例から、気づきを得られるような内容がよいと思う。事前に公開するパンフレットの中で、事例についてある程度分かるような仕掛けにして、それらの取組や人を結びつけるのが地区公民館だというような事例もあれば、フォーラム参加のハードルも低くなるのではないかと。地域づくりに関わっている皆さんだけではなく、これから地域づくりに関わりたい、関わってみようかと考えている人にも足を運んでもらえるものでなければならないと思う。

(委員)

鹿児島県のある町と宮城県のある町で、行政が主催するまちづくりフォーラムに参加したことがあり、そこで面白いと思ったのは対象者を限定していなかったことだった。

40代以下の若い世代も参加できるようなプログラムになっており、発表会や講演、パネルディスカッションが開催され、参加していた地域の事業者は自分たちの商品を持って来るなど、とても賑わっていた。最後の1時間は名刺交換会があり、そこで大学生や企業、地域の人などが名刺交換をして、それをきっかけに新しい活動が結構生まれていた。あまり対象者を決めなくてもうまくいくこともあるのではないかと考えた。フォーラムでできた関係がその後も続いて、新しい活動に繋がったことも実際に何度か見てきているので、このようなこともできるのではないかと考えた。

(委員長)

そうすると規模はどのくらいになるだろうか。

(事務局)

フォーラムは平成20年から実施しているが、単独開催の時は100人から200人に参加いただいている。

(委員)

誰を対象とするのか、フォーラムを経てどのような状態にしたいかによって内容の仕込み方が変わると思う。

全市を対象とした場合は、お客さんのバックグラウンドが全てバラバラで、状況が異なる各地区まちづくり協議会を中心とした皆さんが来られると思う。それ以外に若者世代にも来てもらうのであれば、その後の連携を生むために、フォーラム内で互いを知る時間を作るとよいと思う。ただ、200名規模になれば混乱する可能性が高い。今後につながる出会いや活動を創出したいということで名刺交換の時間を設けるのであれば、段取りをしっかりとっておかないと、参加者が自分の役割や立ち位置が分からないままになり、単に事例紹介を聴いて、同じ仲間同士で集まって話し合っただけになってしまうようなことになってしまう。

また、事例発表については、未来が見えるような話や、ポジティブな話があるとよいと思う。実際には人不足などもありネガティブな話になりがちだと思うが、何を発表してもらい、未来をどう見てもらうかが重要ではないか。各発表が自分たちの好きなことだけ言うような形はあまりよくないと思う。

(委員長)

フォーラムはゴールではなく、フォーラムを通じて次にどう動くかである。フォーラムの内容を地域版として、自分の地域に落とし込むこと、また、住民向けのミニ勉強会や報告会を開催する、あるいは地域の住民が参加してみたいと思えるような入り口づくりや地域コミュニティ計画への反映など、フォーラムは、そういうことにつながる学びの場として位置づけておかないといけないと思う。

最終的に、自分の地域が「我がこと」として考え、持続可能な地域の未来をつくっていくことにつながるようなフォーラムにしていけないといけないと思う。

(委員)

資料に「若者世代（大学生）を巻き込んだフォーラム」と記載されているが、事務局に何か案があるのか。

(事務局)

第3回委員会において、大学生、若者世代というキーワードが出ていたもの。

(委員)

夏休みに突入してしまうと参加が難しい部分もあるかと思う。参加を促すようなアクションは進めているか。

(事務局)

フォーラムの内容が固まってくれば、情報提供していきたいと考えている。

(委員)

私の地区では、昨年度から地元の大学生を巻き込んで要避難者の防災訓練をしている。その先生に声をかければ前向きに検討してもらえるのではないかと考えている。

(委員長)

コンセプトが見えてきたのではないかと思う。会場の仮押さえも対応できると思う。内容については、行政の出先機関である地区公民館の働きや動き、役割といったものもフォーラムの中で一つの視点として考えられる。

最初にも言ったが、フォーラムのテーマは協働のまちづくりである。市民と行政がうまく絡んで取組を進めていくんだというところを目指したい。

(委員)

10月に市内の大学が順番に学祭があるので、大学生を巻き込むとなると10月の開催は難しいかもしれない。11月も視野に入れておいたほうがよいかもしれない。

地区公民館の行事も多いのではないか。その辺り、日程をもう少し考慮しなければいけないかもしれない。

### 3 その他

(事務局)

次回の日程については5月を予定している。本日のフォーラムに関する内容に加えて、その他報告事項等を予定している。また、来年度は協働まちづくりガイドラインが終期を迎えるため、次に向けた動きについてもご議論いただきたい。